							•				No1
事務事業	学 夕	注人六件	- 回去罐+	き 人ホー <i>L</i>	. 無勒重	. ₩	部課名	福祉部福	祉推進課	課長名	黒川 重夫
₩ 10₩2	***	压入业1	寸別 食 暖を	2/\m\	小奶蚁手	*未	担当者名	森藤	庄司	内線	2618
	を構成す 事業コー			法人立特	 捌養護	老人ホー	-ム誘致事業	養費(01-09- 0	01)		
	業の種類				年度	20年度		建設事業		それ以タ	トの継続事業
開始年月		昭和		成	20		根拠				
終期設定			無			年度	法令等				
実施基準	<u> </u>		基準内		基準内	区独	自基準	計画区分	i	十画	非計画
行政	評価		生涯健康					7 ()			
	体系						せる社会の)形成[02]			
	#+ DJ \$			設の整備				叫美雄女儿子	- / / 7+1	7 字兴 士	·ㅋ粒ᄉᇶᇸᅪ
目的	人を誘致	対し、そ	の建設用は		区有地						る社会福祉法 内で6ケ所目
対象者等	また、カ	6設整備	資金のほ		開始当袖			老人ホームの に確保されて			実績があり、 きも継続的・安
内容	1 2 3 4 5	電主数 分見を定いい第第第七去折アアアアア場 地 内 設経募募一二一交人在ジ成成成成所 面 容 内過申者次次次渉名地ユ2222 所積 (模容 込(審審及権称:一0001	:: 想:: 者1査査び者:東ル年年年年~荒1含定地ユー(1::第 社京(ニニー2川、む)上ニー1月書プニー会都予48943区9)、3ツー02類レ次 福葛定月月月月年	南2、階ト 月1審ゼ審 祉飾含~~~千2容 、型 2日査ン査 法区む 21年・積 地を 2締にテ結 人青)891年・八4率 下基 日切よ・果 戸 月月年	丁53 1本 締りりシを 三八 3目がの 階に 切り上ョ総 幸丁 月6(の) 建定 りこ位ン合 福目 ポイイル	集ん ・員)15 内 止1 基昔昔昔工 延1 :4法ヒに 会8 本受受受業 床0 1法人ア評 番 仕者者者地 面0 9人をリ価 1 様ののの	域 積名 法(選ンし 3 等募募 外程 人 5定グ、 号 の集集特 4度 法 及優 調要・別 ,、 人 び先 査項審工 2シ 辞 現交 策査	ョートステイ 退) 地視察により 渉権者候補者 定	(1)率909	6(角地緩	和10%
経過	• 🗵	立:グ 名	:7年2月]	イム荒川()、花の木	ハイム	荒川(定	員50名、ショ	年4月)、サン -ト6名:11年4 さくら館(定	4月)	•	
必要性	平成 2	2 1年5	月末現在、	、特別養	護老人7	ナーム入!	所待機者数		うち要介記	隻4・5で	在宅もしくは
実施方法				は、委託 [・]		する。	常勤 説明会を実		臨時職員))	

							(単位	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	-	-	-	-	-	3,100	94,640
•	決算額(21年度は見込み)						3,035	94,640
決	人件費						3,303	
決算額等	【事務分担量】(%)						39	
等	合計 (+)	0	0	0	0	0	6,338	94,640
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	6,338	94,640
宔	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実績	誘致施設数						1 施設	1 施設
の	入所定員						100名	100名
推								
移								

		平成19年度(決算	`)	平成20年度(決	は質り	平成21年度(予	質)
	節・細節					-	_
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
z	報償費			選定委員会報償費等	1,014		
予算	職員旅費			選定委員会現地審査	93		
•	特別旅費			選定委員会現地審査	118		
決	食糧費			選定委員会食糧費	21		
	委託料		***************************************	土壌等調査委託	1,785	草刈業務委託	200
内訳	使用料及 び賃借料			貸室使用料	5	貸室使用料	2
□/\	工事請負費					建物除却等	94,438

					指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名		務事業の成果とする指標名 18年度 19年度 20年度 21年度 目標値 (22年度)		目標値 (22年度)	指標に関する説明			
	特養入所待機者数(3月末現在)		184	191	201	200		要介護4・5で在宅もしくは介護 療養型施設の入所者数	
標									
1235									

(指標分析)問題点・課題	南千住六丁目に誘 困難なため、この他			0 0 名程度)だけでは、	入所待機者を解消することが
施状況の実	(実施	区	未実施	区)	

問題,	問題点・課題の改善策検討									
	平成22度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
	入所待機者の解消に向け、新たな建設用地の確保や施 設誘致に取り組む。	入所待機者を解消することができる。								

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	刀規にプロしの説明・息兄寺					
重点的に推進	重点的に推進	特別養護老人ホームの入所待機者の解消は喫緊の課題となっており、早急に取り組むべき事業である。					

況議 (会 18年決算特別委員会 新たな特別養護老人ホームの整備に要質 19年第4回定例会 新たな特別養護老人ホームの整備に 目問 20年第1回定例会 新たな特別養護老人ホームの整備に	こついて
---	------

														No1
事務事業	堂 名	区外法人		養護老	人ホー	ム		部課名				推進課	課長名	
		建設費補						担当者	名	H .	田真	由美	内線	2618
		る小事業 ド (21年		区外	法人立:	特別養護	老人	ホーム	建設	助成費	i (01 -	10 - 01)		
事務事業	業の種類	新規	事業	(21年度	〔 20年	F度)		建設	事業		それ以外	小の継続事業
開始年度	芰	昭和		平成	7年度	と10 年度	₹ ;	根拠						方法(1回目)
終期設定	Ē	有	無		27年度。	と29 年度		法令等		洒)、 実施)	区外法	人立特養點	怪備費補助	助要綱(2回目
実施基準	隼	法令基	基準内		都基準	内 [区独自	基準	111	計画区	分	計	画	非計画
纪二元	:評価		生涯健]									
事業						え心して			` or ₹	肜成[0 2	2]			
7*	: VIV	施策	高齢者	施設の塾	整備・道	運営支援	[02-0	5]						
目的						養護老 <i> </i> 確保し、						加成するこ	とによっ	て、その特別
対象者 等	荒川[2 社会福祉		置した個	憂良な特	持別養護	老人ホー	-ム^	の荒川	月区日	の入所	所につい	て、区と	書面で協	3定を締結した
	担額を約 入所協定 (1回目	総ベッド Eを締結 目実施) ⁻	数で除し し、これ 平成	」た補助 1により 7 ~ 2 7	前単価に) 荒川区 ' 年度、		区の確 近枠を 5 施設	€保床数 ÷確保す €30床	を乗 る。 …下	きじた客 記				引いた法人負 対象施設とは
経過	ひ日草杜みす良神福越らの花のずず友明楽な	恵の出する。 これ できない こう できない でく でいます でいま でいま でいま のいま でいま でいま でいま でいま でいま でいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま か	尾(会会盤ム会会の郷の)が、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは	会) 遊の家) ∴ル会)	5555538575	補補補補補補補補補補補的助総総総総総総総総総総総総総総総総総総総総総総総総総総	頁/20 頁/27 頁/33 頁/32 頁/20 頁/28 頁/28 頁/30	,920,00 ,060,00 ,555,00 ,425,00 ,426,00 ,000,00 ,500,00	(10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10)	単価	4,184, 5,412, 6,711, 6,500, 6,485, 6,808, 3,500, 5,700, 5,000, 6,000,	000 単年月 000 単年月 000 単年月 000 単年月 000 単年月 000 単年月 000 単年月 000 単年月 000 単年月 536	度額/ 52 度額/ 67 度額/ 83 度額/ 85 度額/1,02 度額/1,40 度額/1,42 度額/1,75 額/1,50	21,000 00,000 25,000 50,000 00,000
必要性	区内の物		老人ホ-	-ムの〉	、所待機	緒を減り	りさせ	さため	に、	区外の	の特別を	養護老人ホ	ームにベ	いドを確保す
実施方法		回 目)	補助約残りの	り半額を	≦額を各 ∃平成 8	営の場合 i事業年度 年度から の分割に	度(平 5 2 0	年間の	8年 分害		の事業の	時職員) D出来高に する。		動し、

							(単	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	12,967	12,967	12,967	12,967	12,967	12,967	12,967
· :+-	決算額(21年度は見込み)	12,967	12,967	12,967	12,967	12,967	12,967	12,967
決	人件費			517	598	598	678	
算 額 等	【事務分担量】(%)			6	7	7	8	
谷、	合計 (+)	12,967	12,967	13,484	13,565	13,565	13,645	12,967
0	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	12,967	12,967	13,484	13,565	13,565	13,645	12,967
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	確保ベッド数(床)	63	63	63	63	63	63	63
の	入所者数(延べ人数)	77	63	73	69	88	75	-
推	_							
移								

							1102
	節・細節・	平成19年度(決算	平成20年度(決	·算)	平成21年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	負担金補助	平成8~27年度	4,562	平成8~27年度	4,562	平成8~27年度	4,562
; th	及び交付金	平成10年~29年度	8,405	平成10年~29年度	8,405	平成10年~29年度	8,405
決算							
カ							
内内							
н							

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	利用率(%)	109.5	139.7	119	-	130	入所者数/確保ベッド数
標							
1क्र							

(指標分析)問題点・課題	介護保険制	度が導入さ	5れ、「ベッド買	い」の有効性が	『問題と』	なっている。		
施他	(実施	19	X	未実施	3	区)		
状の実	未実施区3区	:港区、瓦	区					

問題点・課題の改善策検討							
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						

事務事業の分類		公叛についての 説明、辛日笙			
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等			
継続	継続	既定方針により、補助を継続する。			

況(要旨)	
へ 会	
要質	
旨問	
ン状	

											No1
事務事	坐夕	区立性的	訓義罐夹人	ホ — /	ム経営支援	ヹ゚ヹ゚まままます。 ヹ゚ヹ゚ままままます。	部課名	福祉部福	祉推進課	課長名	黒川 重夫
- 17 - -	* '	C-11-17	内民政化人	\J\ 1	スパエロ 文 J&	THIDI	担当者名	森藤	庄司	内線	2618
	美を構成す 事業コー			区立特	寺別養護老	人ホーム	ム経営支援 補	甫助(01-11-	01)		
事務事業	業の種類	新規	事業	(21年度	20年度)	建設事業		それ以外	の継続事業
開始年月	度	昭和	平	成	20	年度	根拠	荒川区立特別	引養護老人が	マーム経営	含支援補助金交
終期設定	定	有	無			年度	法令等	付要綱			
実施基準	準	法令	基準内		都基準内	区独	自基準	計画区分	計	画	非計画
シニエ カ	-÷π/ -	分野	生涯健康	都市[]						
	マ評価 養体系	政策	高齢者や	障がい	者が安心	して暮ら	せる社会の	形成[02]			
尹未	一个八	施策	高齢者施	設の整	発備・運営	支援[02-	05]				
目的	が困難に経営支持	こなって 愛補助金 スの維持	いる。この 」を受ける ・向上等を	か様な ること を図る	状況下、i ができる <i>f</i>	去人立の? が、区立が な特別養	特別養護老 <i>.</i> 施設のため	人ホームであ 補助対象外と	れば「東京 なっている。	都特別養 。このた	保や施設運営 護老人ホーム め、利用者 助成すること
対象者 等	区立特	寺別養護	老人ホーム	ムの指	定管理者((社会福	祉法人)				
内容	(夏 2 補胆 1 3 交付	東京都特 京本員規率2見リング リアンバックリンバックラック 東京の関係を 関係である。 東京のの関係である。 東京のの関係である。 東京のの関係である。 東京のの関係である。 東京のの関係である。 東京ののである。 東京ののである。 東京ののである。 東京ののである。 東京ののである。 東京ののである。 東京ののである。 東京ののである。 東京ののである。 東京ののである。 東京ののである。 東京のでなる。 東京のでなる。 東京のでなる。 東京のでなる。 またる。 東方のでなる。 東方のでなる。 東方のでなる。 またる。 またる。 またる。 またる。 またる。 またる。 またる。 また	3 , 2 7 ; @ 2 , 設加算(別 八イム荒)	人亦,005 70頁5 11 39	ム経営支援 00円(年 ×入所定員	手額) 員×12) (9名) (000 ,000	② 1 , 0 9当当	호) 0,000×	12月		
経過	15年月16年月	度 度から	介護報酬I 施設を無値	は法人 賞貸与	し、介護幸	維持管理 服酬等で	去人が運営	託料として支		施設とし	て運営
必要性	ころ、[2	区立施設	であるため	か補助	対象外とな	よってい	る。	おり、法人立 援策の導入は			受けられると
→ +⁄-	(1直営	ក់)		(直営の	場合	常勤	非常勤 🖽	臨時職員)		
実施 方法	年度計	当初に、	補助交付印	申請書	の提出を受	受け、決済	定し、補助:	を実施する。			

							(単位	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	-	-		-	-	21,330	21,330
•	決算額(21年度は見込み)						21,328	21,328
決	人件費						1,101	
決算額等	【事務分担量】(%)						13	
第	合計 (+)	0	0	0	0	0	22,429	21,328
0	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	22,429	21,328
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実績	補助対象施設数						3 施設	3 施設
の								
推移								
移								

							1102
_	節・細節	平成19年度(決算	平成20年度(決	:算)	平成21年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算・決算	負担金補 助及び交 付金			区立特別養護老人 ホーム経営支援補助 金	21,328	区立特別養護老人 ホーム経営支援補助 金	21,330
の							
内訳							

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	移		
指				19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		補助施設	i	ı	3	3	3	補助施設実績
標								
125								

(指標分析)問題点・課題	本件補助について			あるが、効率的な施設運営等を目的として利用料金 し等の動向を踏まえ、適宜、事業内容を見直す必要	
他区の実	(実施	区	未実施	☒)	

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
	平成21年4月に介護保険制度の改正が行われたことから、 介護報酬の改定による施設運営の動向を踏まえ、事業内 容の検討を行う。	適切な利用者サービスを図ることができる。								

事務事業の分類		分類についての説明・意見等			
前年度設定	今年度設定	万類にプロスの説明・息見寺			
重点的に推進		特別養護老人ホームは、介護報酬や従事職員の処遇など課題が多く、区立 特別養護老人ホームの安定的な運営のために、積極的に支援していく必要 がある。			

況議 〜 会			
況(要質問) 状			
ン 状			

												No1
事務事業	堂 名	春謹老	しホーム3	建設費助	ьţ		部課名			祉推進課		黒川 重夫
71777		民版艺	(7), (2)	- 以 吳 以 //	13%		担当者	名	森藤	庄司	内線	2618
事務事業 及び予算	€を構成す 事業コー	る小事業 ・ド(21年	名 度)	養護老.	人ホーム	建設助原	戈費(01	- 15 - 0 ⁻	1)			
事務事業	業の種類	新規	事業	(2'	1年度	20年度)	廷	設事業		それ以外	トの継続事業
開始年歷		昭和		P成			根拠					区法人立養護老
終期設定		有	無			年度	法令等			寿苑整備寶	貴補助要綱	
実施基準	<u> </u>		基準内		<u> 基準内</u>	区独	自基準	計画	区分		計画	非計画
行政	評価		生涯健康]							
	体系			P障がいる				の形成	[02]			
	1	施策	局酸者所	設の整備	前・連宮	支援[02-	05]					
目的				置する養 枠を確保					を助成す	けることに	こよって、そ	-の養護老人
対象者等	荒川区に	内に養護	老人ホー	ム「千寿	苑」を記	没置した	社会福祉	法人有阿	粦協会			
内容	対象べい	ッド数54 甫助する 既要〕	床(総 ・ ・ ・ は は は に は に に に に に に に に に に に に に	ッド数60 助の対象 荒川区南)床 - 荒川 R施設と I千住 3 R下1階 地元枠6 14,950千	川区地元 は入所協 - 5 - 1 地上4階 床)(開 ・円 (枠6床)で 定を締結 3 (敷 (総ベッ 設年月日 法人負担	ご除した し、これ 地面積 リド数) ヨ)平成 額)171	補助単 れにより 724.8 60床 14年4月	価に、荒) 荒川区民 0㎡ ((荒川区へ 1		1704.52㎡ ⁄床
経過	平成 1	1年8月 2年1月 2年7月	東京都 地元町 東京都	山谷対策 会の同意	事業計画 が得られ いら都補国	国に沿った たため、 り金(国	た養護老 、有隣協 軍含む)	人ホース 会に区(の内示)	ムの建記 の建設に があり、	设を計画し 同意意見書 山谷対策	を交付した	
必要性	養護老。	人ホーム	ーー へ整備費	の補助を	 し、区	民の入所	枠を確保	するこ	 とは必要	更なことで	 である。	
実施方法		丰度 一	借入金13	80千円(初 86,600千月	円×2/10	額33,000 ÷20年)		6千円 4千円) + 年賦金1,	366千円(法

							(単1	泣:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366
24	決算額(21年度は見込み)	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366
決	人件費			517	598	598	678	
算額等	【事務分担量】(%)			6	7	7	8	
第 第	合計 (+)	1,366	1,366	1,883	1,964	1,964	2,044	1,366
の	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	1,366	1,366	1,883	1,964	1,964	2,044	1,366
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実績	確保ベッド数(床)	17	17	17	17	17	17	17
の	荒川区分措置者数(人)	18	17	17	17	17	17	-
推								
移								

							1102
_	節・細節	平成19年度(決算	平成20年度(決	:算)	平成21年度(予	算)	
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	台也会进 助	平成13~32年度	1,366	平成13~32年度	1,366	平成13~32年度	1,366
・決	負担金補助	借入額×按分率÷20		借入額×按分率÷20		借入額×按分率÷20	
算	及U文刊並	136600000 × 2/10 ÷ 20		136600000 × 2/10 ÷ 20		136600000 × 2/10 ÷ 20	
りの							
内							
訳							
н/ \							

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	利用率(%)	100	100	100	-	100	措置者数/確保ベッド数
標							

(指標分析)問題点・課題	養護老。	人ホームノ	入所者の選び	定に際し、	台東区との十分な協	3議が必要となる。	
施 状況 の実	(実 台東区	施	1	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等						
前年度設定	今年度設定	刀規にプロモの説明・息兄寺						
継続	継続	既定方針により、補助を継続する。						

況(要旨)	
会 会	
要質	
旨問	
ン状	

					I- >I< > 1				_ /			No1
事務事業	坐 名			ホームグリ	ーンハイ	ム荒川			福祉推		課長名	
		管理運					担当者名		真由	<u>美</u>	内線	2618
	€を構成す ҈事業コー						美費(01 - 美弗 / 01					
	₽乗ュー 業の種類				価値施設 1年度	20年度 20年度	善費(01 - 、	建設事	祚		マカ いね	トの継続事業
開始年月		昭和		(<u></u> 平成			根拠	老人福祉法	、介護化	呆険法、	荒川区立	特別養護老人
終期設定	-	有	無	<u> </u>	7.	<u>,午及</u> 年度	法令等	ホーム条例	、荒川[区立特別	人養護老人	ホーム条例施行
実施基準			<u>無</u> 基準内	#	8基準内		自基準	規則 計画区分		<u></u>	· =	
]	<u> </u>	<u> </u>	Тител		н		TENT EN
	(評価 体系							の形成[02]				
于未	: P**//	施策	高齢者	が設の整	備・運営	支援[02-	05]					
目的									常生活	を営む	ために必	要な介護等を
Н	提供する	ることに	より、	高齢者及	びその家	族の福祉	上の増進を	図る。				
	介護	保険法	で定める	5利用基準	に該当す	る者						
対象者				: 要介護語								
等				:要介護詞				古典字				
				に生活する マロ食事				高概名 活の大半に <u> </u>	介助が心	※要な	5龄者	
	1支 / C		心アロルエヽ	人的战争	\ J4F/C\	12 KE C 1	, H # T	./110/// 10.	1 143 13 %	J & '6	31 EX C1	
								び実施に関	すること	_		
				D上で必要 D維持向上								
内容				り無好円工 力、看護、				دد				
131				に関するこ		.10,0,0	,					
				きがい活動								
	安介	護認定、	その他	也日常生活	を営む上	で必要な	行政手続	きの代行に	関するこ	٤٤		
								会」へ委託。				
												通所サービス
/=>=				ホーム す テイ」を開		GPIC	八別有のt	ヌ期八阮寺に	.より土	しる王	体で有効	利用する「空
経過						の委託料	(維持管理	里費と区依頼	事項)	を合わ	せたかた	:ちで運営。
							険事業に	ついては自主	事業化	した (区の委託	料は区依頼事
				テイを増展			「即闰人	」が23年度ま	で比字	答理字	レかった	
必要性	仕毛3 	E沽の困 近け必要	難な介 不可々	護度の重い である	局殿者	こ対して	、必要なな	「護寺を提供	りるた	めには	、特別額	護老人ホーム
			1) 人		/ 古兴办	## 	学 基	╁╬╬	[行 []土 [] か	<u>+</u>		
	(3委計		分配丶	,	•		常勤					19㎡ (延床面
	1 積)350	M安」(11.97㎡	(施記	母構造)鉄	0-5 (p 筋コンク	^{刊取十万} リート	ロノモルノ 地 ト4階	・地下1階建	(定量	四個リ 100	2,320.4 人. ショ	- ト10人
実施	(施設区	内容)居	室(36室	ឱ)、医務	室、静養	室、食営	盆、浴室(也費:10億2300
方法				円 工事質				/ 1K ch 44 to 44	· ·		rt	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
								(指定管理斯 #定期占檢 <i>(*</i>				:皮の5年間 、利用者負担
	[1、井郎01	о I П)	、连彻政	用作别品饮(4	一十反,) 并积 [00113)	、利用日共担
	1	~ .										

							. 11/	
_							(単1	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	80,233	4,175	1,078	32,030	18,849	19,343	14,732
· :+	決算額(21年度は見込み)	80,232	3,545	961	24,847	18,236	14,275	14,732
決	人件費			603	683	1,623	932	
好好	【事務分担量】(%)			7	8	19	11	
算 額 等	合計(+)	80,232	3,545	1,564	25,530	19,859	15,207	14,732
9	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
,_	一般財源	80,232	3,545	1,564	25,530	19,859	15,207	14,732
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	入所定員 特養(人)	100	100	100	100	100	100	100
の	ショート(人)	8	10	10	10	10	10	10
推	ショート延べ利用日数(日)	3,509	4,220	4,282	4,859	4,716	4,765	-
移	待機者数(人)	165	183	178	168	178	206	-

No2

							1102	
7,	節・細節	平成19年度(決算	[)	平成20年度(決	:算)	平成21年度(予算)		
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算		防災備蓄	815	防災備蓄	815	防災備蓄	815	
決	委託料	利用者負担軽減措置	22	利用者負担軽減措置	110	利用者負担軽減措置	60	
算		建物等定期点検	221	建物設備定期点検	146	建物設備定期点検	168	
弁の	工事請負費	各階内部改修	17,178	照明機器交換	13,204	特別浴室改修工事	13,689	
内								
訳								
н/ \								

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	利用率(%)	98	98	98	-	100	平均入所者数/定員	
標								
125								

(指標分析)問題点・課題	平 があ) 年度より指定	管理者制度	を導入した。今後も、	利用	者へのサービス	が低下しない	ハよう努めて	いく必要
施区	(実施	20	X	未実施	2	区)			
施 状況 の実	江戸	川区に	は区立施設なし	、足立区は	社会福祉法人等に区立	Σ施設	を無償貸与			

問題,	点・課題の改善策検討						
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	刀類にプロモの説明・息兄寺					
推進	推進	指定管理者との連携をより緊密にし、施設の適正な運営を継続するととも に、入所者に対するサービスの向上を図る。					

況議 14年一定 介護報酬による運営について

へ 会 15年一定 特養ホームの優先入所基準について

要質 15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について

無償貸付に伴う経費節減とサービス低下について

特養ホーム等の無償貸付反対について

											No1
事務事業	業名			-ムサ:	ンハイムタ	荒川	部課名		<u>祉推進課</u>	課長名	黒川重夫
		管理運営				7 - H	担当者名		真由美	内線	2618
		る小事業行 ド(21年)					美費(01-1 基費(01-1				
	業の種類				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	20年度		0 - 02 <i>)</i> 建設事業	<u> </u>	そわ りね	トの継続事業
開始年		昭和					根拠				特別養護老人
終期設定			<u>'</u>	17%		 年度	法令等				ホーム条例規則
実施基準		法令基			都基準内		自基準	計画区分	言	一	非計画
	な評価 体系	政策		障がし		いして暮ら 支援[02-	せる社会の 05])形成[02]			
目的					3介護を要 D増進を図		皆に対して、	日常生活を営	むために必要	な介護等を	を提供することに
対象者等	介護 短期 家庭	老人福祉 入所生活: で家族とと	施設:要な 介護:要な さに生活	介護認定 介護認定 するこ		介護者 介護者 3 6 5 歳以	上の高齢者 常生活の大 ⁺	半に介助が必勢	要な高齢者		
内容	入所 入所 入所 入所 入所 入所	者の日常生 者の身体機 者の診療の 者の栄養管 者の趣味・	活の上で 能の維持 補助、看 理に関す いきがい	が要な 神道、 で で で で で で で で で で と に に る し に る り に り に り に り に り に り に り に り に り に	介護サーと ための機能 健衛生に関 関すること	ごスの提供 能訓練に関 関すること	に関するこ。 すること	こ関すること と うに関するこ。	<u>L</u>		
経過	12年度か からは 15年度 15年度 16年度 18年度が 18年度が	ら介護保 ホー。 始。介護報 ら施設を 音楽のみ) ら特養ホ・	険制度上(業へ移管。 酬は賞賞 まりで いった。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の指さ が 受 が 受 施 道 (52床	个護老人福 こ入所者の 」、区の委 受管理と介 」床(50床 56床)	祉施設とた 長期入院等 託料(維持 護保険事等 52床)	なり、ショー 学により生じ 特管理費と区 巻については	トステイ事業 る空床を有効 依頼事項)を 自主事業化し	利用する「空! 合わせたかた	通所サート 末利用型の ちで運営。 料は区依頼	ビスセンター事業)ショートステ
必要性	在宅生活 不可欠で		 介護度の	重い高歯	設者に対し	て、必要な	 ♪介護等を提	供するために	は、特別養護	老人ホー	ム等の入所は必要
実施方法	〔施設相面積〕2 (施設内 9200万F 〔指定管	,624.49 容)居室 円 設計費 管理者〕社	主所)南: ㎡ (旅 (22室)、 費:8900 社会福祉 方災備蓄	千住3- 短設構造 、医務 万円 法人 (21年)	14-7 (告)鉄筋二 看護室、 工事費: 上宮会	(開設年月 コンクリー 静養室、1 29億3700 理事長村	日)平成 ・ト、地上3 食堂、浴室 万円) 上 義次(7年2月1日 階・地下1階 (建設費等〕 指定管理期間	建 (定員))総額45億18 間)平成19年	t)1,706) 56人、3 800万円(连度~23年	. 46㎡ (延床 ショート12人 用地費:14億 :度の5年間 、利用者負担

_							(単1	泣:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	18,382	14,488	24,540	24,125	104,805	13,910	1,163
· :+:	決算額(21年度は見込み)	18,362	12,446	22,133	22,869	96,369	9,341	1,163
決	人件費			776	854	1,623	932	
好好	【事務分担量】(%)			9	10	19	11	
算 額 等	合計 (+)	18,362	12,446	22,909	23,723	97,992	10,273	1,163
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
12	一般財源	18,362	12,446	22,909	23,723	97,992	10,273	1,163
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	入所定員 特養(人)	50	52	52	56	56	56	56
の	ショート(人)	12	12	12	12	12	12	12
	ショート延べ利用日数(日)	4,504	4,759	4,704	4,642	4,556	4,511	-
移	待機者数(人)	73	91	71	62	66	63	_

No₂

							1102
	節・細節・	平成19年度(決算	[)	平成20年度(決	·算)	平成21年度(予	算)
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算		防災備蓄	0	防災備蓄	144	防災備蓄	815
決		利用者負担軽減措置		利用者負担軽減措置	135	利用者負担軽減措置	180
算		建物等定期点検	294	建物設備定期点検	147	建物設備定期点検	168
の	工事請負費	空調機改修工事	87,150	2・3階ナースコール改修	8,915		
内	上尹萌只貝 	厨房ダクト改修	8,925				
訳							
Д/ \							

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	利用率(%)	96	95	95	-	100	平均入所者数/定員	
標								
ım								

(指標分析)問題点・課題	平成る。	19年度よ	り指定管理を	者制度を導,	入した。今後も、	利用者へ	のサービスフ	が低下しない	よう努めてい	いく必要があ
施区	(実施	20	X	未実施	2	区)			
施 状況 の実	江戸	川区は区	立施設なし、	足立区は	社会福祉法人等に	こ区立施設	を無償貸与			

改善により期待する効果				

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	が親にプロスの説明・息見寺					
推進		指定管理者との連携をより緊密にし、施設の適正な運営を継続するととも に入所者に対するサービスの向上を図る。					

況議 14年一定 介護報酬による運営について

会 15年一定要質 15年一定 特養ホームの優先入所基準について

委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について

旨問 15年四定 無償貸付に伴う経費節減とサービス低下について

状 16年一定 特養ホーム等の無償貸付反対について

			5 375	3-7673				- /		No1	
事務事業	坐 夕	特別養護老人不	ナーム花	の木ハイム	荒川管			量祉推進課	課長名	黒川 重夫	
		理運営費				担当者名	_	真由美	内線	2618	
		る小事業名				養費(01 - 1					
		・ド (21年度)	尚戦			善費(01 - 1		۷	7 40 10 1 5	しの似体事業	
	業の種類		<u> </u>	21年度	20年度		建設事業			トの継続事業 特別養護老人	
開始年月		昭和	平成	11	年度					ホーム条例施行	
終期設定		有無			年度		規則				
実施基準	実施基準			都基準内	区独	自基準	計画区分	言	一画	非計画	
行政評価			康都市[
	体系	政策 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02] 施策 高齢者施設の整備・運営支援[02-05]									
	1				-	•					
目的						*者に対して	、日常生活を	:営むために必	要な介護等	等を提供すること	
	により、										
		保険法で定める和									
対象者		老人福祉施設: 3入所生活介護:									
等	家庭	で家族とともに生	E活するこ	とが困難な	6 5 歳以						
	寝た	きり、認知症、フ	なは食事、	排泄、寝起	色等、日	常生活の大半	羊に介助が必	要な高齢者			
		者の生活指導、面									
		者の日常生活の」					_				
内容		者の身体機能の約 者の診療の補助、									
La Et		目の砂原の補助、 者の栄養管理に関			19200						
	入所:	者の趣味・いき <i>た</i>	バハ活動に	関すること							
		護認定、その他日						۷			
		4月1日開設。事						** * * * * *	~ZCLT 1	ジョ 上 ゝ. ケ 東半	
	12年度カ から特差	∖ら介護保険制度 ホホーム事業へ移	上の指定? 答 さら!	介護老人倫· にλ昕老の·	健他設とで 長期λ院等	より、ショー Eにより生じ	ト人ナイ事業 ス空床を有効	を仕毛局殿者 利田する「空	i週所サーし 末利田刑の	ビスセンター事業	
4文1年	イ」を開	養ホーム事業へ移管。さらに入所者の長期入院等により生じる空床を有効利用する「空床利用型のショートステ 開始。									
経過		ら介護報酬は法									
		\ら施設を無償貸 音楽のみ)。ショ					目王事業化し	た(区の委託	料は区依頼	順事項の防災備	
		ョ来ののり。フェ Nら指定管理者方					」が23年度ま	で指定管理者	fとなった。		
V == 1/1										- ム等の入所は必	
必要性	要不可欠		~~~	-JEK [11-7.]		C 077 HZ 13 C	J.C. J. () () () ()	10101		_ 13 00 00 000	
	(3委託)	(直営の	場合	常勤	非常勤	 臨時職員)			
	1	- 既要〕(住所)	, 荒川5-47							ท์ (延床面	
	積)2,9)70.05㎡ (施	設構造)	鉄筋コン	クリート	、地上4階・	地下1階建	(定員)50)人、ショ	- ト6人	
実施	(施設	内容)居室(24室	包)、食品	堂、浴室、	活動コー	-ナー、多目	的ホール	(建設費等) 総額31億	意8200万円(用	
方法		/億6800万円 1									
	【指定的 年間	宮埋者」社会福	祉 法人	上智社会	事業団 :	埋 事長 	とし子(指)	正官埋期間)	平成19年	度~23年度の5	
		頓事項 〕 防災備	蓄(21年)	变予 算額8′	15千円).	建物設備:	定期点検 <i>(2</i> 1	年度予算額1	168千円)	、利用者負扣	
		(1年度予算額90 11年度予算額90	`	~ J →THXO	1 13) .	. ~ IOHAIM	- MM IX (2)	1 /~ 1 7THX	113)		
	L										

							(出 /	位:千円)
予								
7		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	29,333	1,946	1,990	815	1,266	2,791	1,073
· :+:	決算額 (21年度は見込み)	29,333	1,945	1,873	815	365	2,349	1,073
決	人件費			603	683	1,537	932	
日 日 日	【事務分担量】(%)			7	8	18	11	
算額等	合計 (+)	29,333	1,945	2,476	1,498	1,902	3,281	1,073
0,0	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	29,333	1,945	2,476	1,498	1,902	3,281	1,073
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	入所定員 特養(人)	50	50	50	50	50	50	50
の	ショート(人)	4	6	6	6	6	6	6
推	ショート延べ利用日数(日)	1,405	1,818	1,821	1,710	1,931	1,936	-
移	待機者数(人)	122	124	116	105	120	114	-

No₂

7	節・細節・	平成19年度(決算		:算)	平成21年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算		防災備蓄	122	防災備蓄	815	防災備蓄	815
決	委託料	利用者負担軽減措置	54	利用者負担軽減措置	32	利用者負担軽減措置	90
算		建物等定期点検	189	建物設備定期点検	84	建物設備定期点検	168
の	工事請負費			残留塩素監視装置増設	1,418		
内内							
訳							
		·					

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	利用率(%)	98	96	96	-	100	平均入所者数/入所定員
標							
ਾਲ							

(指標分析)問題点・課題	平成 1 がある。	9年度よ	り指定管	理者制度 を	·導入した。今後も、	利用者	ずへのサー	- ビスが低下しないよう努めていく必要	更
施区	(実施	 色	20	X	未実施	2	区)		
施状況の実	江戸川区	は区立施	設なし、	足立区は社	会福祉法人等に区立	ℤ施設を	無償貸与	_ 5	

問題点・課題の改善策検討								
改善により期待する効果								

事務事	事業の分類	八海についての説明、辛見笠				
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等				
推進	推進	指定管理者との連携をより緊密にし、施設の適正な運営を継続するととも に、入所者に対するサービスの向上を図る。				

況議 14年一定 介護報酬による運営について

会 15年一定要質 15年一定 特養ホームの優先入所基準について

委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について

旨問 15年四定 無償貸付に伴う経費節減とサービス低下について

状 16年一定 特養ホーム等の無償貸付反対について

							-				No1
事務事業	業名			ム荒川石 管理運営		通所サー	部課名 担当者名		祉推進課 真由美	課長名	黒川 重夫 2618
重	 €を構成す					設費・事業	<u> 担ヨ百石</u> 業費(01 - 1		共田夫	门級	2010
	事業コー					事業費(0		01)			
事務事業	業の種類	新規	事業	(21年度	20年度)	建設事業	(それ以タ	トの継続事業
開始年歷	芰	昭和	П	平成		元 年度	根拠				区立在宅高齢者
終期設定	Ē	有	無			年度	法令等		スセンター: ビスセンタ-		区立在宅高齢
実施基準	隼		基準内		都基準区	内 区独	自基準	計画区分	言	画	非計画
	評価 体系		高齢		い者が安	心して暮ら 営支援[02·	せる社会の ·05])形成[02]			
目的		在宅の虚弱又は機能障害のある高齢者が寝たきりにならないようきめ細やかなサービスを実施することにより、高齢者 及びその家族等の福祉の向上を図る。									
対象者 等	要介記	介護保険制度上の利用基準に該当する者(要介護認定区分が要介護者・要支援者)【 通所介護 】 要介護認定で非該当(自立)の判定を受けた者のうち、在宅の概ね65歳以上で、身体状況等により 家庭にひきこもりがちな者									
内容	月~土曜日・祝日実施、12月29日実施 午前9時~午後5時 日常生活の上で必要な介護サービスの提供に関すること 自立した日常生活を送るために必要な日常動作訓練に関すること 身体機能の維持向上のための機能訓練に関すること 利用者の健康管理に関すること 趣味・いきがい活動に関すること 入浴サービス、送迎サービスの提供に関すること 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言に関すること (定員)通所介護(介護予防通所介護を含む):1日40人(6~8h)										
経過	12年度かさ 事業へをが 15年度度が 16年度度が 19年度が 19年度が	平成元年4月1日事業開始時から社会福祉法人「聖風会」へ委託。 12年度からデイサービス及び機能訓練については介護保険制度上の「通所介護」として実施。通所介護の対象外(非該当と判定された者)には「生きがい活動支援通所事業」としてサービスを提供。ショートステイ事業については特養ホーム事業へと移管。 13年度から施設入浴サービスの利用者を介護保険制度上の「通所介護」で吸収、当該サービスは廃止した。 15年度から介護報酬を委託法人が直接受領する方式に変更。 16年度から施設を無償貸付し、施設管理と介護保険事業については自主事業化する。区の委託料は区依頼事項(生きがい活動支援通所事業,家族介護者教室)のみとなる。 19年度から指定管理者方式を導入。社会福祉法人「聖風会」が23年度まで指定管理者となった。 区依頼事項を見直し、20年度から新たに地域交流事業を区依頼事項とした。									
必要性						当が寝たき は必要不可		いようにする	るためには、	機能訓練	、趣味・生き
実施方法	積)696 護含む 〔指定管	既要〕 6.53㎡) 40人 管理者〕 頓事項〕	(施設 (施設 社会福 (家族介	段構造) 段内容) 配法人 ででである。 これでである。 これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	6-36-5 鉄筋コン? 日常動作記 聖風会 室(21年度	フリート、 川練室、機 理事長近	日)平成元 地上4階・ [‡] 能訓練室、 藤 明 (年4月1日 也下1階建 食堂、浴室 指定管理期間	(定員)通所 間)平成19年	2,328 . 4 f介護(介 度~23年	9㎡ (延床面 護予防通所介 度の5年間)、利用者負担

							(単1	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	13,256	3,829	90	87	123	266	270
· :+:	決算額(21年度は見込み)	13,256	3,396	90	87	55	242	270
決	人件費			1,379	939	1,196	932	
算 額 等	【事務分担量】(%)		\setminus	16	11	14	11	
空	合計 (+)	13,256	3,396	1,469	1,026	1,251	1,174	270
の	国(特定財源)			23	23	22	73	73
推	都(特定財源)			12	12	11	37	37
移	その他(特定財源)			20	20	22	70	70
	一般財源	13,256	3,396	1,414	971	1,196	994	90
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	デイ延べ利用人員(一般)(人)	8,618	9,521	10,321	10,503	9,514	10,420	-
の	デイ実利用人員(一般)(人)	1,199	1,257	1,327	1,291	1,105	1,268	-
推								
移								

No₂

7	節・細節	平成19年度(決算	[)	平成20年度(決	:算)	平成21年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算		家族介護者教室	55	家族介護者教室	180	家族介護者教室	180	
決	委託料	生きがい活動支援通所	0	地域交流事業	50	地域交流事業	50	
算		利用者負担軽減措置	0	利用者負担軽減措置	12	利用者負担軽減措置	40	
の								
内								
訳								
н/ \								

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
相	利用状況(人)	10,503	9,514	10,420		10,450	延べ利用人員	
標	稼動率(%)	85.3	77.6	84.6	,		延べ利用人員/延べ定員 *延べ定員は12320人[40人×308 日(365-52-5)]、閏年は12360 人	

(指標分析)	区依頼 今後のサービ	事項の内容検言 施設を活用した スレベルを維持	上介護予防事業	への 取り組み めの評価・指導の	仕組み [・]	づくり			
施版	也 (実施	৳ 20	X	未実施	2	区)			
沢の	施他 (実施 20 区 天実施 2 区) 状区 状の 江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与 に								

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継 続しているので、各施設で実施希望する事業に移行 することにより、各施設のサービス向上が図られる						

事務事	事業の分類	公類についての説明・辛見笑				
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等				
継続	継続	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。				

							•		-		No1
事務事	坐 夕			高齢者通所	サービス	(セン	部課名		量祉推進課	課長名	黒川 重夫
		ター管理				v	担当者名		真由美	内線	2618
	€を構成す 掌事業コー						美費(01-1 1-02-01)	6 - 01)			
	業の種類				I年度	20年度)	建設事業	¥	それ以外	トの継続事業
開始年月		昭和		 平成		年度	根拠		-		在宅高齢者通所
終期設定		有	無	1 1-70		 年度	法令等		ンター条例、充 ンター条例施行		宅高齢者通所
実施基準			_ 基準内	割	·····································		<u> </u> 自基準	計画区分		一画	非計画
]]	<u> </u>	日坐十		Н		758112
	マ評価 体系			が降がいる)形成[02]			
7 *	- VIV	施策	高齢者	が施設の整備	・運営	支援[02-	05]				
目的				害のある高齢 向上を図る。		たきりにな	らないよう	きめ細やかな	けービスを実	施すること	とにより、高齢者
対象者									援者)【通所が 上で、身体状況		
等		じいきこも			- C X I /	, ic aw J	J, II-0/1	ж.то. ∪ <i>Э №КР</i> А.	エ C 、	いけになり	
内容	日自身利趣入利地の利用は対し	活の上で た日常生 能の健康 いき に し で で で で で で で で で で で で で で で で で で	必要を活力に対して がっぱん かいこう かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かい	9時~午後50 介ででは うるためのでは うためのでは うないで で が で の で の が の で の で の で の で の で め る す る す る で る す る で る で る で る で る で る で	スの提供! 要な日常! 訓練に関う に関する 寸、指導	動作訓練に すること っこと ・助言に関	三関すること 関すること				
経過	12年度かさ 事業年度を 13年年度度が 16年年度 18年成 18年成	られ移られ移らが、 がある。 おいるので おいるので は で が が が が が が が が が が が が が が が が が	ーに 浴酬託理 では サを料者 でし、 20	生きがい活動 ビスの利用 託法人が直打 区依頼事項の 式を導入。 神	東についる 東にファットでは、 を受いないでは、 ででいるでは、 ででいるでは、 でいるでは、	ては介護 (所事 保 (所) 保 (所) 保 (所) 保 (所) 保 (所) 保 (の) に (の) に (o) に (R険制度上の こしてサービ この「通所介 変更。 観会」が20年 防災備蓄を	`スを提供。シ 護」で吸収、	/ョートステイ 当該サービス 理者となる。	事業につい	D対象外(非該当 Nては特養ホーム た。
必要性	在宅の虚施できる	弱又は機 通所介護	能障害 施設は	のある高齢 必要不可欠	- 当が寝た である	きりになら	。 ないように	するためには		趣味・生き	きがい活動等が実
実施方法	(施設 日常動作 〔指定管 〔区依賴 50千円〕	要〕(住 造)鉄筋 訓練室、 理者〕社 事項〕家	コンク 機能訓 会福祉 族介護 負担軽	日暮里5-36- リート、地 ₋ 練室、食堂、 法人 聖風名 者教室(21年	1 (開語 上4階・地 浴室、記 会 理事 度予算額	751階建 談話室 長近藤 明 [180千円]	平成3年2月 (定員)通 月 (指定管 、地域交流	1日 (敷地) 所介護(介語) 理期間)平成 事業(21年度)	表	m (延原 含む)40/ 度の5年間)、防災備	末面積)679.24㎡ 人 (施設内容) 蓄(21年度予算額 设備定期点検(21

_							(単1	位:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	18,189	12,962	3,192	2,752	2,854	16,609	2,790
決	決算額(21年度は見込み)	17,916	8,638	2,830	2,432	2,621	13,508	2,790
	人件費			1,638	1,196	1,110	1,609	
好好	【事務分担量】(%)		\setminus	19	14	13	19	
算 額 等	合計(+)	17,916	8,638	4,468	3,628	3,731	15,117	2,790
の	国(特定財源)			55	62	89	68	73
	都(特定財源)			23	31	45	35	37
推移	その他(特定財源)			73	58	86	66	70
	一般財源	17,916	8,638	4,317	3,477	3,511	14,948	2,610
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	デイ延べ利用人員(人)	8,762	9,493	10,323	9,387	9,240	9,553	-
の	デイ実利用人員(人)	1,220	1,319	1,339	1,254	1,072	748	-
推								
移								

No₂

							1102
	節・細節	平成19年度(決算	I)	平成20年度(決	·算)	平成21年度(予	算)
_		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
予		家族介護者教室	220	家族介護者教室	169	家族介護者教室	180
算		生きがい活動支援通所	0	地域交流事業	28	地域交流事業	50
決		利用者負担軽減措置	28	利用者負担軽減措置	20	利用者負担軽減措置	40
算	安武科	談話室運営	2,227	談話室運営	2,444	談話室運営	2,365
ー の		建物等定期点検	146	建物設備定期点検	79	建物設備定期点検	105
内				防災備蓄	27	防災備蓄	50
訳				4階トイレ等改修	5,407		
H' \	工事請負費			屋上防水等改修	5,334		

				指標の推	趙移			
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
3月	利用状況(人)	9,387	9,240	9,553	-	10,340	延べ利用人員	
標	稼動率(%)	80.1	78.6	81.5	1	84	延べ利用人員/延べ定員 *延べ定員は11720人〔40人×293 日(365-52-14-6)〕、閏年は 11760人	

(指標分析)問題点・課題	区依頼事項の 今後の施設を サービスレク	活用した	介護予防事業	€への 取り組み ≥めの評価・指導の	仕組みて	づくり		
施区	(実施	20	X	未実施	2	区)		
施状況の実	江戸川区は区立	ℤ施設なし	、足立区は社	t会福祉法人等に区	立施設を	を無償貸与		

問題	問題点・課題の改善策検討										
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続しているので、各施設で実施希望する事業に移行することにより、各施設のサービス向上が図られる									

Ī	事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等					
	前年度設定	今年度設定	刀規にプロモの説明・思兄寺					
	継続	継続	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。					

況	議	
	会	
要	質	
旨	問	
)	状	

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 15年三定 利用者の実費負担について

											No1
事務事業	坐 名			者通所サ-	- ビスセン	′ター管			a祉推進課	課長名	黒川 重夫
		理運営		- 1-1 - 1-1 - 1		W	担当者名	_	真由美	内線	2618
	€を構成す 算事業コー				自届业他設 入護支援事			6 - 01)、宫	'繕費(01 - <i>'</i>	16 - 02)	
事務事業	業の種類	新規	事業	(21年度	20年度)	建設事業			の継続事業
開始年月	芰	昭和		平成	4	年度	根拠				在宅高齢者通所
終期設定	定	有	無			年度	法令等		ンター条例、ラ ンター条例施行		七向數有理所
実施基準	隼		基準内		都基準内	区独	自基準	計画区分	盲	十画	非計画
	(評価 体系	分野 政策 施策	高齢者	建康都市[香や障がい 香施設の整			せる社会の 05]	形成[02]			
目的				害のある高 向上を図る			らないよう	きめ細やかな	サービスを実	施すること	により、高齢者
対象者等	要介語		非該当	(自立)の					援者)【通所が とで、身体状況		
内容	日自身利 単 自 り 利 地 入 利 用 、 利 用 、 利 用 は 利 用 は 利 用 は 利 用 は 利 用 は 利 に に も に る 。 る 。 。 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	活の上でたのとなった。たのははいいでは、これではいいできない。これではいいできないでは、これではいいできないでは、これではいいできないでは、これではいいできないできない。これではいいできないできないできない。これではいいできないできないできないできないできないできない。これではいいできないできないできないできないできないできないできないできないできないでき	で必要を とがを とが とが とが とが という という という という という という という という という という	ための機能 すること 関すること - ビスの提 ^ん らの相談受	ごスの提供は い要な日常動 記訓練に関す は 供に関する で付、指導	こ関するこ 動作訓練に すること こと こと言に関	と に関すること				
紅地	12年度か と 計 13年年度 16年年度 18年度 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	られ業らららら項が大人を表表のでは、一人のでは、一人のでは、一人のでは、一人のでは、一人のでは、一人のでは、一人のでは、一人のでは、一人のでは、一人のでは、一人のでは、一人のでは、一人のでは、一人のでは、	ナー8 へいまり とう	及び機能割 高齢者生き ビスの利用 託法人が直 区依頼事項 式を導入。	練についる おがい活動	ては介護係 支援 保険 保険 制成 度い 大きない 大きない 大きない 大きない 大きない 大きない 大きない 大きな	議」として この「通所介 変更。	「通所介護」 サービスを提	供。ショート 当該サービス 理者となる。	ステイ事業	対象外(非該当能については特養
必要性	在宅の虚施できる	弱又は 通所介記	機能障害 護施設は	のある高齢 必要不可欠	ーー 会者が寝たる こである	きりになら	。 ないように	するためには	、機能訓練、	趣味・生き	がい活動等が実
実施方法	(施設構護含む) (指定管 (区依頼	要〕(信 造)鉄 40人 理者〕 連項〕 利用者	骨鉄筋口 (施設内 社会福祉 家族介護 皆負担軽	ンクリート 容)日常動 法人 聖風 者教室(21: 減措置(2	開設年月日、地上8階分。地上8階分子。地上8階分子。 大学、地上8階分子。 大学、地上8階分子。 大学、地上8階分子。 大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大	日)平成5 i・地下1階 機能訓練 長近藤 明 i180千円)	年3月23日 皆建(町屋七 棟室、食堂、 引 (指定管 、地域交流	(敷地面積) 丁目住宅併設 浴室、多目的 理期間)平成 事業(21年度 ⁻¹	ホール 21年度~25年 予算額50千円	(延床面積 通所介護(:度の5年間)、防災備i	介護予防通所介

							(単1	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	15,264	8,948	3,522	3,131	3,429	5,711	24,420
24	決算額(21年度は見込み)	15,261	8,206	3,405	3,131	3,375	4,658	24,420
決	人件費			1,638	1,196	1,196	1,609	
日 日 日 日	【事務分担量】(%)			19	14	14	19	
算額 等	合計 (+)	15,261	8,206	5,043	4,327	4,571	6,267	24,420
の	国(特定財源)				89	134	73	73
推	都(特定財源)				45	67	37	37
移	その他(特定財源)				86	129	70	70
,,,	一般財源	15,261	8,206	5,043	4,107	4,241	6,087	24,240
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	デイ延べ利用人員(人)	8,065	9,345	10,512	9,321	9,457	10,513	-
の	デイ実利用人員(人)	1,238	1,328	1,342	1,240	1,315	1,299	-
推								
移								

No2

							1102	
	節・細節	平成19年度(決算	<u>(</u>	平成20年度(決	算)	平成21年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算		家族介護者教室	330	家族介護者教室	180	家族介護者教室	180	
· :+i		生きがい活動支援通所	32	地域交流事業	50	地域交流事業	50	
決算	委託料	利用者負担軽減措置	432	利用者負担軽減措置	41	利用者負担軽減措置	90	
の		多目的ホール運営	2,402	多目的ホール運営	2,138	多目的ホール運営	2,704	
内内		建物等定期点検	179	建物設備定期点検	120	建物設備定期点検	126	
訳				防災備蓄	50	防災備蓄	50	
ц/ (工事請負費			浴室給湯管改修	2,079	外壁改修工事	21,220	

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
•	利用状況	9,321	9,457	10,513	-	10,700	延べ利用人員
標	稼動率(%)	75.9	76.8	85.6	-	87	延べ利用人員/延べ定員 *延べ定員は12280人〔40人×307 日(365-52-6)〕、閏年は12320人

╮ 問 指題 標点 区依頼事項の内容検討 今後の施設を活用した介護予防事業への 取り組み 分・ サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり 析課) 題 他区の実 20 X 未実施 区) (実施 江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
		区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継 続しているので、各施設で実施希望する事業に移行 することにより、各施設のサービス向上が図られる							

事務	事業の分類	八叛についての説明、辛旦学			
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等 			
継続	継続	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。			

06-01-29

況議 (会要質

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 15年三定 利用者の実費負担について

旨問

											No1
事務事業	坐 名				fサービス	スセン	部課名		福祉推進課	課長名	黒川 重夫
			里運営費	_			担当者名		<u>真由美</u>	内線	2618
		る小事業 ・ド(21年					美費(01 - 16 1-02-01)	- 01)、営	繕費(01 - 10	6 - 02)	
事務事業	業の種類	新規	事業	(:	21年度	20年度)	建設事業			トの継続事業
開始年月	度	昭和	3	平成	6	年度	根拠	老人福祉法	よ、介護保険	法、荒川区	区立在宅高齢者
終期設定	Ē	有	無			年度	法令等		- ベセノター: - ビスセンタ		区立在宅高齢 -規則
実施基準	隼	法令	基準内	i	都基準内	区独	自基準	計画区分		十画	非計画
	評価 体系	政策		や障がい		して暮ら 支援[02-	せる社会のF 05]	杉成[02]			
目的		虚弱又は	機能障害	のある高		たきりにな	-	が細やかな	サービスを実施	施すること	により、高齢者
対象者等	要介記 家庭に	護認定で ひきこも	ᆙ該当(▮ りがちな	自立)の :者	判定を受け				援者)【通所介 こで、身体状況		
内容	日 自 身 利 趣 入 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利	家庭にひきこもりがちな者 月~土曜日実施、午前9時~午後5時 日常生活の上で必要な介護サービスの提供に関すること 自立した日常生活を送るために必要な日常動作訓練に関すること 身体機能の維持向上のための機能訓練に関すること 利用者の健康管理に関すること 趣味・いきがい活動に関すること 入浴サービス、送迎サービスの提供に関すること 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言に関すること (定員)通所介護(介護予防通所介護を含む):1日40人(6~8h)、認知症(介護予防認知症を含む):1日10人(6~8h)									
経過	12年度か 象 ス を 15年 16年 16年 度 度 度 度 り り り り り り り り り り り り り り り	NS ますらい いい い	ービス及 認定で非 酬を委託 託料は区式 で で で で の の の の の の の の の の の の の の の	び機能訓 (該当(自 法人が直 (依頼事) (を導) (を)	練につい 立)と判! [接受領す 	ては、介語 定された者 る方式に多 る。 法人「東京 流事業、『	がいいては、 変更した。また)「通所介護 「高齢者生 」、認知性高 会」が20年度 な頼事項とし	きがい活動支持 齢者対策事業 をまで指定管理	爱通所事業 費(認知症	、通所介護の対 」としてサービ デイ)を統合し
必要性					語齢者が寝 「欠である		よらないように	するために	は、機能訓練、	趣味・生	きがい活動等が
実施方法	1,124.87 (介護子 訓練室、 〔指定管	[要] (住 7㎡ (施 7防通、 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	設構造) 護含む) 室、認知 会福祉法 族介護者	暮里3-8- 鉄筋コン 40人 認 症高験者 大 東京 対室(214	·クリート、 知症通所 デイルー 都福祉事 年度予算額	年月日)3 、地上3 隙 介護(介護 ム 業協会 理	・地下1階建 予防認知症通 理事長福山 嘉 、地域交流事	(東日暮里3 所介護含む) ^{甄照} (指定	10人(施設内管理期間)平原	l ㎡ (延 『併設) (『容)日常重 成21年度~』	床面積) (定員)通所介護 が作訓練室、機能 25年度の5年間 香(21年度予算額

予							(単1	位:千円)
算		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7	予算額	11,595	4,155	828	706	671	20,956	371
決	決算額(21年度は見込み)	346	1,075	704	706	671	17,520	371
	人件費			1,638	1,196	1,196	1,609	
算額 等	【事務分担量】(%)			19	14	14	19	
垒	合計 (+)	346	1,075	2,342	1,902	1,867	19,129	371
の	国(特定財源)				90	134	73	73
	都(特定財源)				67	67	36	36
推移	その他(特定財源)				173	129	71	71
	一般財源	346	1,075	2,342	1,572	1,537	18,949	191
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	デイ延べ利用人員(一般)(人)	7,814	8,251	8,758	8,402	7,904	8,872	-
の	デイ延べ利用人員(認知症)(人)	2,007	1,809	2,197	2,803	2,866	2,916	-
推	デイ実利用人員(一般)(人)	1,237	1,224	1,171	1,133	962	1,043	-
移	デイ延べ利用人員(認知症)(人)	211	201	246	278	254	271	-

No₂

							NOZ
	節・細節	平成19年度(決算	平成20年度(決	算)	平成21年度(予算)		
予	日」、 新田日」	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算		家族介護者教室	330	家族介護者教室	180	家族介護者教室	180
•		生きがい活動支援通所	32	地域交流事業	50	地域交流事業	50
決	委託料	利用者負担軽減措置	288	利用者負担軽減措置	0	利用者負担軽減措置	70
算		電波障害対策保守	21	防災備蓄	50	防災備蓄	50
の				電波障害対策保守	21	電波障害対策保守	21
内	工事請負費			浴室・脱衣室改修	9,060		
訳	上尹明只貝 			非常照明器具改修	1,985		
	備品購入費			浴槽等購入	6,174		

					指標の推			
1:	ii -	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
31	Ħ	利用状況(人)	11,205	10,770	11,788	ı	12,000	延べ利用人員
村	票	稼動率(人)	76.5	73.5	80.5	-	82	延べ利用人員/延べ定員 *延べ定員は14650人〔50人×293 日(365-52-14-6)〕、閏年は 14700人

一問 指題 標点 区依頼事項の内容検討 今後の施設を活用した介護予防事業への取り組み サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり が分 析課 題 他区の実 (実施 20 X 未実施 区) 江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続 しているので、各施設で実施希望する事業に移行する ことにより、各施設のサービス向上が図られる								

事務事	事業の分類	○新についての説明・辛目笠			
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等 			
継続	継続	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。			

況	議
(会
要	質
旨	問

状

1 5 年一定 1 5 年三定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について

利用者の実費負担について

			尹孙尹未刀/	1/1 /	ı (⊤ııx	,)		No1
事務事業	差名	荒川東部在宅高齢	者通所サービス1	センター			<u>祉推進課</u>	課長名	黒川 重夫
		管理運営費	T		担当者名		真由美	内線	2618
		る小事業名 ド(21年度)	高齢者福祉施設 家族介護支援事			- 01)、営繕	費(01-16-	- 01)	
事務事業	() 種類	新規事業	(21年度	20年度)	建設事業		それ以外	の継続事業
開始年度	ŧ	昭和 平	- 成 6		根拠				立在宅高齢者通 立在宅高齢者通
終期設定		有 無		十段	法令等	所サービスt	マンター条例	施行規則	
実施基準	ŧ .	法令基準内	都基準内	区独同	自基準	計画区分	計	画	非計画
	(評価 体系		都市[] 障がい者が安心し 設の整備・運営す			成[02]			
目的)虚弱又は機能障害の 等の福祉の向上を図			ないようき	め細やかなサ-	- ビスを実施す	ることに	より、高齢者及び
対象者 等	要介記	保険制度上の利用基準 護認定で非該当(自立 ひきこもりがちな者	立)の判定を受けた						
内容	日自身利趣送利趣送利用味迎用者	月~土曜日実施、午前9時~午後5時(18年度までは月~金曜日実施) 日常生活の上で必要な介護サービスの提供に関すること 自立した日常生活を送るために必要な日常動作訓練に関すること 身体機能の維持向上のための機能訓練に関すること 利用者の健康管理に関すること 趣味・いきがい活動に関すること 送迎サービスの提供に関すること 送迎サービスの提供に関すること 利用者及びその家族からの相談受付、指導・助言に関すること (定員)通所介護(介護予防通所介護を含む):1日35人(6~8h)、認知症(介護予防認知症を含む):1日10人(6~8h)							
経過	12年度か さる。 15年度度か 16年度 18年度 がよか 区依頼事	2月1日事業開始時からデイサービス及び介護認定で非該当(から介護報酬を委託法のの委託料は区依ら指定管理者方式を で見返のでではないでは である。 では、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、この	機能訓練について 自立)と判定され 人が直接受領する 頼事項のみとなる。 導入。社会福祉法人 から新たに地域交	は、介護係 た者につい 方式に変更 、「荒川区社 流事業、防	R険制度上の Nては、「高値 した。また記 と会福祉協議会 なび備蓄を区値	「通所介護」と 齢者生きがい活 認知性高齢者な 会」が20年度ま 衣頼事項とした	s動支援通所事 対策事業費(認 で指定管理者の	i業」とし [.] 印症デイ):	てサービスを提供
必要性)虚弱又は機能障害の 所介護施設は必要不		きりになら	ないようにす	するためには、	機能訓練、趣	☑味・生き;	がい活動等が実施
実施方法	設構造) 人 認知 齢者デイ 〔指定管 〔区依頼	· 【要】(住所)荒川1- 鉄筋コンクリート、 I症通所介護(介護予)	地上4階・地下1階; 方認知症通所介護含 荒川区社会福祉 室(21年度予算額)平成6年 ² 建(老人福 建(老人福 む)10人 協議会 会 180千円)、	祉センター((施設内容) 徐長三嶋 重(、地域交流事	數地面積)777 并設) (定員 日常動作訓練 言 (指定管理 業(21年度予算	到)通所介護(室、機能訓練 型期間)平成21 算額50千円)、	介護予防 室、食堂、 年度~25	通所介護含む)35 浴室、認知症高 年度の5年間

予							(単	
算		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
弁	予算額	13,249	5,731	767	681	878	1,860	485
決	決算額(21年度は見込み)	4,595	3,584	522	202	256	1,165	485
一次	人件費			1,638	1,196	1,110	1,609	
算額等	【事務分担量】(%)			19	14	13	19	
会 全	合計(+)	4,595	3,584	2,160	1,398	1,366	2,774	485
の 4	国(特定財源)				3	5	48	73
1/#	都(特定財源)				2	2	25	36
推移	その他(特定財源)				2	4	46	71
	一般財源	4,595	3,584	2,160	1,391	1,355	2,655	305
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	デイ延べ利用人員(一般)(人)	5,022	4,729	4,863	4,430	5,141	6,803	-
の	デイ延べ利用人員(認知症)(人)	1,924	1,786	1,358	1,203	1,458	1,337	-
推	デイ実利用人員(一般)(人)	648	638	641	615	622	801	-
移	デイ実利用人員(認知症)(人)	178	175	148	132	156	145	-

No2

_								1102
	7	節・細節	平成19年度(決算	平成20年度(決	:算)	平成21年度(予算)		
	予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	算		家族介護者教室	11	家族介護者教室	119	家族介護者教室	180
	決		生きがい活動支援通所	0	地域交流事業	25	地域交流事業	50
	算	委託料	利用者負担軽減措置	77	利用者負担軽減措置	82	利用者負担軽減措置	100
	の		建物等定期点検	168	建物設備定期点検	84	建物設備定期点検	105
	内				防災備蓄	50	防災備蓄	50
	訳	工事請負費			非常照明器具改修	805		
	н \							

	事務事業の成果とする指標名			指標の推	移		指標に関する説明
11-		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
指	利用状況(人)	5,633	6,599	8,140	1	8350	延べ利用人員
標	稼動率(%)	51.9	50.9	61.7	1	63	延べ利用人員/延べ定員 *延べ定員は13185人[45人×293日(365 - 52-14-6)]、閏年は13230人(18年度 までは月~金曜日の利用日)

一問 指題 区依頼事項の内容検討 標点 今後の施設を活用した介護予防事業への 取り組み 分・ サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり 析課) 題 他区の実 20 未実施 区) (実施 X 江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	点・課題の改善策検討	
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続 しているので、各施設で実施希望する事業に移行する ことにより、各施設のサービス向上が図られる

事務事	事業の分類						
前年度設定	今年度設定	万類にプロモの説明・息見寺					
継続	継続	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。					

況議

祝(要旨) 概会質問状

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について

15年三定 利用者の実費負担について

				• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •							No1
事務事業	坐夕				令者通所サ	ービス	部課名	福祉部福祉推		課長名	黒川 重夫
		センタ					担当者名		美	内線	2618
	を構成す						養 (01 - 1	6 - 01)			
	事業コー 業の種類		F度) 事業		入護支援事 24年度		1-02-01)	7+1-11-15-1¥		マ わ い ゟ	の外体事業
					21年度	20年度)	建設事業 老人福祉法、介護	準保険 に		の継続事業
開始年月	<u> </u>	昭和		平成	6	年度	根拠	通所サービスセン			
終期設定	定	有	無			年度	法令等	者通所サービス			
実施基準	隼		基準内		都基準内	区独	自基準	計画区分	計	·画	非計画
行正位	評価			建康都市[]						
	体系	政策 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]									
		施策		≦施設の整			-				
目的				害のある高 向上を図る			らないよう	きめ細やかなサーし	ビスを実	施すること	とにより、高齢者
対象者								護者・要支援者)			
等		護認定で もりがす		(自立)の	判定を受け	た者のう	ち、在宅の棚	既ね65歳以上で、	身体状況	記等により	家庭に
内容	日常生 自身 利趣 入利 利用 利用 利用	活の上でたる。ためは、たのはは、たのはは、ないは、はいいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いい	で必要を と は は は は は は は は は は は は は は は り に り に り	ための機能 すること 関すること ビスの提 ^を らの相談受	ごスの提供は 必要な日常動 部訓練に関す は 供に関する で付、指導	動作訓練に すること こと ・助言に関	関すること	認知症(介護予防	認知症を	E含む) :	1日10人(6~8h)
経過	12年度か ホー度が 13年度か 15年度か 16年度か 3。19年度か	られ デオ 大 で れ で れ た の の が に に の が に の が に に の が に に に に に に に に に に に に に	ナー() アービは。 アービは。 アーチン アーチン アーチン アーチン アーチン アーチン アーチン アーチン	及び機能割 高齢者生き ビスの利用 託法人が直付し、施設 式を導入。	練についる がい活動 者を介護係 接受領する 接管理と介意 社会福祉	ては介護係 支援通所事 保険制度に変 りまる では事業 は、「上き	R険制度上の 事業」として この「通所介 変更。 能については	月より「上宮会」 「通所介護」として サービスを提供。 え 護」で吸収、当該な 自主事業化する。 度まで指定管理者 となった。	て実施。 ショート サービス 図の委託	通所介護の ステイ事制 は廃止した	D対象外(非該当 業については特養 こ。
必要性				害のある高 は必要不可		たきりにな	らないよう	にするためには、杭	幾能訓練	、趣味・生	上きがい活動等が
	(施設構護(介護 ルーム、 〔指定管	要〕(信 造)鉄館 予防認知 相談室 理者員)	第コンク 口症通所 士会福祉 家族介護	千住3-14- リート、地 介護含む) 法人 上宮	也上3階・地 10人 (f 会 理事長村	∓月日)∓ !下1階建 施設内容) 対上 義次	(定員)通 日常動作訓 て(指定管理	日 (敷地面積)1, 所介護(介護予防道 練室、機能訓練室、 期間)平成19年度	通所介護 食堂、 ~23年度	㎡ (延床 含む)35, 浴室、認知 の5年間	人 認知症通所介

	1 (Z) 9 m m = (113)							
予							(単	位:千円)
算		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
月	予算額	15,755	4,027	125	118	123	266	260
決	決算額(21年度は見込み)	15,755	1,872	0	0	28	55	260
一次	人件費			1,379	939	1,196	1,101	
安石	【事務分担量】(%)			16	11	14	13	
算額等	合計 (+)	15,755	1,872	1,379	939	1,224	1,156	260
の	国(特定財源)					11	15	73
1 /4	都(特定財源)					6	8	36
推移	その他(特定財源)					11	15	71
	一般財源	15,755	1,872	1,379	939	1,196	1,118	80
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	デイ延べ利用人員(一般)(人)	6,953	8,548	9,007	8,375	7,739	8,148	-
の	デイ延べ利用人員(認知症)(人)	1,451	1,546	1,689	1,608	1,212	1,295	-
推	デイ実利用人員(一般)(人)	965	1,118	1,069	1,114	965	1,016	-
移	デイ実利用人員(認知症)(人)	196	213	198	184	137	137	-

No2

子	節・細節	平成19年度(決算	<u>(</u>)	平成20年度(決	·算)	平成21年度(予算)		
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算		家族介護教室	28	家族介護教室	38	家族介護教室	180	
決	委託料	生きがい活動支援通所	0	地域交流事業	0	地域交流事業	50	
算		利用者負担軽減措置	0	利用者負担軽減措置	17	利用者負担軽減措置	30	
の								
内								
訳								
Д, С								

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	利用状況(人)	9,983	8,951	9,443	-	10,900	延べ利用人員	
標	稼動率(%)	72.3	64.6	68.4	-	88	延べ利用人員/延べ定員 *延べ定員は13815人〔45人×307日 (365-52-6)〕、閏年は13860人	

一問 指題 区依頼事項の内容検討 標点 今後の施設を活用した介護予防事業への 取り組み 分・ サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり 析課) 題 他区の実 区) 20 X 未実施 2 (実施 江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	点・課題の改善策検討	
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続 しているので、各施設で実施希望する事業に移行する ことにより、各施設のサービス向上が図られる

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	万類にプロモの説明・息見寺					
継続	継続	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。					

況議 15年一定 15年三定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 〜会

利用者の実費負担について 要問()

1 5 年四定 無償貸与に伴う経費削減とサービス低下について

16年一定 特養ホーム等の無料貸付について 状

				 _	1))]	*/	1/1 /	1 (+1.	X				No1
事務事業	坐 名				者通所	fサー ι	ごスセン	部課名		部福祉推		課長名	黒川 重夫
			理運営					担当者名		田真田		内線	2618
	€を構成す 重事業コー							業費(01 - [·] 01-02-01)	16 - 01)	、営業賃	室(01 - 1	6 - 02)	
事務事業	業の種類	新規	見事業	(21	年度	20年度)	建設				の継続事業
開始年歷	芰	昭和		平成		7	年度	根拠					【立在宅高齢者 1区立在宅高齢
終期設定		有	無				年度	法令等	者通所	サービス	センター	-条例施行	区立在宅高齢 規則
実施基準	隼		₹基準内			基準内	区犯	自基準	計画区	分	計	·画	非計画
	評価 体系	<u>分野</u> 政策 施策	高齢		がい者		いして暮ら 支援[02	5せる社会 <i>0</i> -05])形成[02	.]			
目的							こきりにな 的とする		きめ細やた	かなサーし	ごスを実施	色すること	により、高齢者
対象者 等	要介記	護認定で		(自立)) の判決			認定区分が要が うち、在宅の					
内容	日自身利趣入利定) (8 h)	活た能のい一及通の日の健きビび所と常維康がスそ介	で生持管いるで生持管いるで生持管にはまりできるのでできます。	なるの間に一い美介るたす関ビーの第二十分ののころの時間である。	ーに機とこと供り設所とは、とは、とは、とは、とは、とは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	の提供常 は は は に 関 す り き は 、 き き き き き き き き き き き き き き き き き	に関すする 動作るこ い: 3 こ助: 1 に日	に関すること 関すること 35人(6~8ト)、認知	-	予防認知	症を含む)):1日10人(6~
経過	12年度かさ ホーム度が 13年度度が 15年度度が 16年度度が 18年頼	られ業ららりら頃をかれると設護の定見	サ)移入報委管直 () では。 - では。 - では。 - でもまりです。 - でもまりです。 - でもまりです。 - できまりです。 - できまりです。 - できまりです。	ス へい できょう ない でいます くく こう くい こう くい こう くい こう くい こう でい こう いい いい こう いい いい こう いい いい こう いい いい こう いい いい いい こう いい いい いい こう いい いい いい いい いい こう いい	能計会 利が事人の新ない	i に つ 活 か 領 と 祉 域 と 祉 域 は し は し る に し る に り る に り る に り る し る し る し る し る し る し る し る し る し る	て支 保るるよう 保る 人流事 制式 荒事	事業」として 上の「通所介)「通所介 サービス 護」で吸収 3議会」が2 E区依頼事	護」とし を提供。 当 の年度し の 項 また	ショート ービスは で指定管理	ステイ事業 廃止した。	D対象外(非該≦ ≰については特≹ 。
必要性	在宅の 実施でき							ならないよう	にするた	めには、	機能訓練	、趣味・生	Ŀきがい活動等 <i>た</i>
実施方法	(施設構 含む)35 室 〔指定管	要〕(造)鉄 人 認 理者〕	筋コンク 知症通所 社会福祉	フリート f介護(フ Ŀ法人	· 17-3(、地上 个護予阿 荒川区	開設年 :4階・ [‡] 防認知犯 社会福	也下1階建 定通所介記 祉協議会	成7年4月1日 (あらかわ希 護含む)10人	望の家併 (施設内容 重信 (面積)1,4 設) (客)日常動 指定管理	定員)通 协作訓練室 期間)平	所介護(介 室、機能訓 成21年度 ⁻	面積)1,072.23r 計護予防通所介計 練室、食堂、浴 ~25年度の5年間

〔指定管理者〕社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会 会長三嶋 重信 (指定管理期間)平成21年度~25年度の5年間 〔区依頼事項〕家族介護者教室(21年度予算額180千円)、地域交流事業(21年度予算額50千円)、防災備蓄(21年度予算額 50千円)、利用者負担軽減措置(21年度予算額20千円)、建物設備定期点検(21年度予算額53千円)

							(単1	位:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算・	予算額	15,674	5,356	4,866	516	597	1,924	531
決	決算額(21年度は見込み)	4,711	1,929	2,443	174	275	1,296	531
片質	人件費			1,810	1,366	1,110	1,609	
算 額 等	【事務分担量】(%)			21	16	13	19	
会 生	合計(+)	4,711	1,929	4,253	1,540	1,385	2,905	531
の	国(特定財源)					18	44	73
	都(特定財源)					9	22	36
推移	その他(特定財源)					18	42	71
	一般財源	4,711	1,929	4,253	1,540	1,340	2,797	351
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	デイ延べ利用人員(一般)(人)	6,411	6,055	6,603	6,056	6,916	8,234	-
の	デイ延べ利用人員(認知症)(人)	1,141	944	1,080	1,398	1,366	1,434	-
推	デイ実利用人員(一般)(人)	806	799	831	1,254	838	935	-
移	デイ実利用人員(認知症)(人)	144	122	149	166	138	164	-

No₂

							1102	
_	節・細節	平成19年度(決算	[)	平成20年度(決	:算)	平成21年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算		家族介護者教室	45	家族介護者教室	108	家族介護者教室	180	
決		生きがい活動支援通所	0	地域交流事業	18	地域交流事業	50	
算	委託料	利用者負担軽減措置	0	利用者負担軽減措置	12	利用者負担軽減措置	20	
の		電波障害対策保守	149	電波障害対策保守	156	電波障害対策保守	178	
内		建物等定期点検	81	建物設備定期点検	41	建物設備定期点検	53	
訳				防災備蓄	50	防災備蓄	50	
н/ \	工事請負費			非常照明器具改修	911			

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
相	利用状況(人)	7,454	8,282	9,668	ı	9800	延べ利用人員
標	稼動率(%)	68.7	63.9	73.3	ı	74	延べ利用人員/延べ定員 *延べ定員は13185人〔45人×293日 (365-52-14-6)、閏年は13230人〕(18年 度までは月~金曜日の利用日)

指題 区依頼事項の内容検討 今後の施設を活用した介護予防事業への 取り組み サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり 析課) 題 他区の実 (実施 未実施 20 X 区) 江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続しているので、各施設で実施希望する事業に移行することにより、各施設のサービス向上が図られる							

事務事	事業の分類	ク海についての説明 · 辛目学					
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等					
継続	継続	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。					

況	議
(会
要	質
旨	問
)	\

状

15年一定 15年三定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について

利用者の実費負担について

											No1
事務事業	坐 夕				高齢者通所	fサービ	部課名		祉推進課		黒川 重夫
				里運営費			担当者名			内線	2618
	€を構成す 事業コー				者福祉施設 介護支援事			6 - 01)、営	繕費(01 -	16 - 02)	
事務事業	業の種類	新規	事業	(21年度	20年度)	建設事業			の継続事業
開始年	芰	昭和		平成	11	年度	根拠				立在宅高齢者
終期設定	安定 年度										
実施基準	隼		·基準内		都基準内	区独	自基準	計画区分	Ė	十画	非計画
行政	評価	分野		康都市[]						
	体系	政策 施策			1者が安心 2備・運営		<u>せる社会の</u> 051)形成[02]			
	≠ \(\bar{\pi}\)							ナル伽サムかく	ユージョナ は	コケナファリ	した 古典学
目的					高殿者が後/ ることを目的		よらないよう	さの細やかな!	アーヒスを 妻	€他りること	とにより、高齢者
対象者等	要介		非該当((自立)の				介護者・要支援 既ね65歳以上			
内容	日自身利趣入利地入利用は沿地の	活の上で たの 能の 健 が しい き で で で で で で で で で で で で で で で で で で	で必要を送の関をは活りでがある。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	介護サート であるかのででは かいでいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる	ごスの提供 必要な日常関 を訓練に関う と 供に関する 受付、指導	ご関するで 動作訓練に すること こと言に いまで	:関すること 関すること		護予防認知	症を含む)	:1日12人(6~8
経過	12年度か 大一度が 13年度か 15年度か 16年度か 19年度か	State	ナ) 多 へ る い の で は 。 サ を 関 で で は 。 サ を で は 。 せ で で で で で で で で で で で で で	及び機能記 高齢者生き ビスの利月 託法し、施記 付 式を導入。	川練につい きがい活動3 用者を介護作 直接受領する 设管理と介語	ては介護係 支援通所引 保険制度 る で で で で で で で き は に で き は で で で で で で で り で で で で り で で り で り で	事業」として この「通所介 変更。 美については 皆社会事業団)「通所介護」。 「サービスを提信 ・護」で吸収、 き :自主事業化する	共。ショート 当該サービス る。区の委託	・ステイ事業 くは廃止し <i>t</i> 〔 料は区依頼	D対象外(非該当 業については特養 た。 項事項のみとな 区依頼事項を見
必要性					高齢者が寝7 可欠である	たきりにな	ならないよう	にするために	は、機能訓練	棟、趣味・生	生きがい活動等が
実施方法	(施設構 護(介護 ⁻ ルーム 〔指定管 〔区依頼	要〕(信 造)鉄館 予防認知 理者〕を 理者〕を	第コンク 症通所が 士会福祉 家族介護	リート、 [‡] î護含む) 法人 上 者教室(21	(開設年月日 地上4階・地 12人(施設 日社会事業日 年度予算額	日)平成1 2下1階建 2内容)日 2内容)日 1180千円)	(定員)通 常動作訓練 長渡邉 とし	(敷地面積)1 i所介護(介護 ⁻ 室、機能訓練室 ·子(指定管理! ·事業(21年度予	予防通所介證 、相談室、 期間)平成19	(延床面 護含む)40 <i>。</i> 浴室、認知 9年度~23 ²	人 認知症通所介 症高齢者デイ 手度の5年間

予							(単1	
算		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	17,050	6,988	3,924	3,702	3,739	5,627	3,979
決	決算額(21年度は見込み)	4,623	6,555	3,924	3,702	3,298	3,308	3,979
算	人件費			1,379	939	1,196	1,101	
額	【事務分担量】(%)			16	11	14	13	
等	合計 (+)	4,623	6,555	5,303	4,641	4,494	4,409	3,979
の	国(特定財源)			134	134	20	0	73
推	都(特定財源)			67	67	10	0	36
移	その他(特定財源)			129	129	19	0	71
19	一般財源	4,623	6,555	4,973	4,311	4,445	4,409	3,799
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
績	デイ延べ利用人員(一般)(人)	7,930	7,337	7,733	6,758	6,184	6,355	-
の	デイ延べ利用人員(認知症)(人)	1,834	1,690	2,085	1,688	1,808	2,386	-
推	デイ実利用人員(一般)(人)	1,165	1,057	1,009	976	746	825	-
移	ディ宝利田人員(惣知症)(人)	223	235	2/18	217	218	230	_

No2

							1102	
	節・細節	平成19年度(決算	I)	平成20年度(決	:算)	平成21年度(予算)		
予	日」、 第四日1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算		家族介護者教室	49	家族介護者教室	0	家族介護者教室	180	
•		生きがい活動支援通所	0	地域交流事業	46	地域交流事業	50	
決	委託料	多目的ホール運営費	3,148	多目的ホール運営費	3,185	多目的ホール運営費	3,635	
算		利用者負担軽減措置	37	利用者負担軽減措置	13	利用者負担軽減措置	50	
J-9		電波障害対策保守	64	電波障害対策保守	64	電波障害対策保守	64	
内訳								
訓								

				指標の推	超		
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	利用状況(人)	8,446	7,992	8,741	-	9,900	延べ利用人員
標	稼動率(%)	63.7	60.0	65.9	-	80	延べ利用人員/延べ定員 *延べ定員は13260人〔52人×255 日(365-52-52-6)〕、閏年は 13312人

一問 指題 区依頼事項の内容検討 標点 今後の施設を活用した介護予防事業への 取り組み 分・ サービスレベルを維持・向上するための評価・指導の仕組みづくり 析課) 題 他区の実 (実施 X 未実施 20 区) 江戸川区は区立施設なし、足立区は社会福祉法人等に区立施設を無償貸与

問題点・課題の改善策検討								
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継 続しているので、各施設で実施希望する事業に移行 することにより、各施設のサービス向上が図られる						

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	万無にプロモの説明・息兄寺					
継続	継続	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。					

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について (要旨)

15年三定 利用者の実費負担について

15年四定 無償貸与に伴う経費削減とサービス低下について

特養ホーム等の無償貸付反対について

											No1	
事務事業	坐 名			宅高齢者通	所サーヒ	ごスセン		福祉部福祉		課長名	黒川 重夫	
		ター管理				N	担当者名		由美	内線	2618	
	€を構成す 事業コー						美費(01-1 1-02-01)	6 - 01)				
事務事業	業の種類	新規	事業	(2	1年度	20年度)	建設事業			トの継続事業	
開始年月	度	昭和		平成	12	年度	根拠				立在宅高齢者	
終期設定		有	無			年度	法令等	選所ザービス 者通所サービ			区立在宅高齢 規則	
実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分				計画区分	計	画	非計画					
	(評価 体系			i康都市[☆で障がいる] 皆が安心	して暮ら	せる社会の)形成[02]				
尹未	一	施策	The state of the s									
目的				害のある高 向上を図るる			らないよう	きめ細やかなサ	ービスを実	施すること	とにより、高齢者	
対象者等	要介記		非該当((自立)の判				↑護者・要支援者 既ね65歳以上で				
内容	日 自 身 利 趣 入 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利 利	活の上ではたいたのとははいいます。たのはははいいではいいできない。これではいるのでは、これではいるのでは、これではいるのでは、これではいるのでは、これではいるのでは、これではいるのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	ご必要を注意できます。 必然を上に動きでは の関にしますが できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できままする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できままする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できままる。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまる。 できまる。 できまる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 でき	ための機能i すること 関すること - ビスの提供 らの相談受(スの提供 要な日常 訓練に関 に関する 対、指導	動作訓練に すること らこと ・助言に関	関すること					
経過	12年度か 2月度か 13年度が 15年度が 16年度が 18年度が 区依頼事	らだれたいられた。 いられた いらの いらが にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる	ナーに に に 浴 が は サを は ま ま ま ま ま し 、 の に と に が に が に が に が に に に に に に に に に に に に に	高齢者生きた ビスの利用を 託法人が直接 区依頼事項の 式を導入。	陳につい がいを受い を受み会 を を を を を を を を を を を を を	ては介護伊 支援険所 保 う。 人 い い い い い い い い い い い い い い い い い い	限険制度上の 算業」として この「通所介 変更。 記会」が20年 防災備蓄を	「通所介護」と サービスを提供 護」で吸収、当 度まで指定管理 区依頼事項とし	。 該サービス 者となる。		D対象外(非該当 た。	
必要性	在宅の虚 施できる	3弱又は機 通所介護	態能障害 [施設は	のある高齢 必要不可欠	者が寝た である	きりになら	ないように	するためには、	機能訓練、	趣味・生き	きがい活動等が実	
実施方法	積)948 (施設F 〔指定管 〔区依頼	既要〕(1.33㎡ 内容)日 管理者〕 領事項〕 予算額5	(施設 常動作 社会福 家族介	南千住4-9 構造)鉄筋 訓練室、機 祉法人 聖 護者教室(2	-6 (開 ラコンク 総能訓練 MMMの MMMの MMMの MMMMの MMMMの MMMMの MMMMM MMMMMM	引設年月日 リート、 室、食堂、 理事長近 発額180 ⁵	2 階建 (浴室 籐 明(指 千円)、地	非常勤 臨 E4月1日 (敷 定員)通所介記 定管理期間) ^平 域交流事業(21 [140千円)、建	雙(介護予 呼成21年度 年度予算額	防通所介 ~25年度 50千円)	護含む)30人 の5年間)、防災備蓄	

_							(単1	位:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	13,757	4,597	1,250	1,092	1,288	1,169	1,014
; + 1	決算額(21年度は見込み)	13,609	4,016	986	531	613	731	1,014
決質	人件費		\backslash	1,638	1,196	1,186	1,609	
算 額 等	【事務分担量】(%)			19	14	14	19	
会	合計 (+)	13,609	4,016	2,624	1,727	1,799	2,340	1,014
ص 1	国(特定財源)			21	24	1	36	72
推	都(特定財源)			11	17	1	18	36
推移	その他(特定財源)			27	18	1	35	72
-	一般財源	13,609	4,016	2,565	1,668	1,796	2,251	834
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実績	デイ延べ利用人員(一般)(人)	5,459	6,061	7,190	6,603	6,518	6,848	-
の	デイ実利用人員(一般)(人)	829	882	941	881	798	898	-
推								
移								

No₂

							1102
	節・細節	平成19年度(決算	平成20年度(決	:算)	平成21年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算		家族介護者教室	3	家族介護者教室	90	家族介護者教室	180
· :+:	委託料	生きがい活動支援通所	0	地域交流事業	33	地域交流事業	50
決算		利用者負担軽減措置	15	利用者負担軽減措置	30	利用者負担軽減措置	40
月の		建物等定期点検	146	建物設備定期点検	79	建物設備定期点検	105
内				防災備蓄	50	防災備蓄	50
訳	負担金補助 及び交付金	防災センター一部負担金	449	防災センター一部負 担金	449	防災センター一部負 担金	589

ĺ					指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
		利用状況 (人)	6,603	6,518	6,848	-	7400	延べ利用人員
	標	稼動率(%)	75.1	73.9	77.9	-	60	延べ利用人員/延べ定員 *延べ定員は8790人[30人×293日 (365-52-14-6)]、閏年は8820人

(指標分析)問題点・課題	区依 今後 サー	頼事項のF の施設をデ ビスレベノ	舌用した介	護予防事業への 向上するための記	双り組み 平価・指導のイ	壮組みづ	づくり
施区	()	€施	20	X	未実施	2	区)
施状況の実	江戸川	区は区立族	施設なし、	足立区は社会福祉	业法人等に区	立施設を	を無償貸与

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
	区依頼事項の内容検討	区依頼事項は、区立で運営していたときの内容を継続しているので、各施設で実施希望する事業に移行することにより、各施設のサービス向上が図られる						

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定	今年度設定	カ規にプロモの武明・息兄寺				
継続	継続	施設の適正な運営を図りつつ、現状の規模で実施する。				

況	議

15年一定 委託料の削減を中止し、修繕費や人的配置の予算の補填について 15年三定 利用者の実費負担について

会質問状

											No1
事務事業	業名				及び在宅		部課名	福祉部福		課長名	黒川重夫
				センター連	E 営費貸付	<u> </u>	担当者名	町田	真田美	内線	2618
	事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(21年度) 高齢者福祉施設費・貸付金(01-16-03)										
	業の種類		事業			20年度		建設事業			の継続事業
開始年		昭和		平成	20	年度	根拠				が在宅高齢者通
終期設定実施基準			無事		初甘淮山	年度	法令等	所サービス1			
夫厄基4	学		基準内生涯係		<u>都基準内</u> 1		自基準	計画区分	Ā	一画	非計画
	?評価				<u>」</u> 者が安心し	ノて暮ら	せる社会の)形成[02]			
事業	体系				備・運営す			712 1-30 []			
目的	等により るため、	り、介護!	職員の 別養護	確保や施設と人ホー	設運営が困	難にな	っている。	このため、利	用者サーヒ	この維持	報酬の見直し ・向上等を図 齢者福祉の向
対象者 等	区立特	寺別養護 :	老人亦	ーム及び	在宅高齢者	通所サ	ービスセン	ターの指定管	理者(社会	福祉法人)
内容	特 在 0 = 円)、貸作 2 貸作 3 貸作	別養護者 宅高齢者 F円)、「 哲尾久西 対期間 引 1 日か	送人ホ- 新通所! 町屋SC 部SC(ら翌年	-ム:グリ ナービスセ 3(10,7 9,000	マンター: ゲ 100千円	ム荒川 (グリーン) 、西日	59,00 ハイム荒/				部SC(6,79 0,000千
経過	が入会 「預! 1 を 旨指打 外部	Èされる Ĵ金」と ß年度外¦ 聞された。	2か月 して、 部監査 指摘を	間の資金 法人に貸 において、 踏まえ、	繰りのため し付けた。 、このこと	に、本: :につい	来区の歳入 て「貸付実	とすべき15 施及び無金利	年2月、3	月分の介 討が必要	介護保険収入 護保険収入を である。」 れ、20年度か
必要性				により施 要である。		難な状	兄となって	いるため、安	: 定的な運営	を図るた	めにも、区独
	(1直営	; i)	(直営の均	易合	常勤	非常勤 🖺	臨時職員)		
実施 方法				、その後! 返済を受l		が提出	を受け、決	定し、貸付を	実施する。		

							(単位	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額	-	=	-	-	=	213,000	213,000
· :+i	決算額(21年度は見込み)						98,180	112,180
決質	人件費		\setminus				762	
算 額 等	【事務分担量】(%)		\setminus				9	
等	合計 (+)	0	0	0	0	0	98,942	112,180
, 0	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	98,942	112,180
実績	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	貸付実施施設数	-	-	-	-	-	6 施設	7施設
の								
推								
移								

-	節・細節・	平成19年度(決算	平成20年度(決	·算)	平成21年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	貸付金			高齢者福祉施設貸付金	98,180	高齢者福祉施設貸付金	213,000
決							
算							
の							
内							
訳							
H/ \							

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	貸付施設数(件)	-	ı	6	7	4	
標							
ាភ							

	貸作 護報配 ある。	寸金につい 州の見直し	1ては、「 _ン)等が施詰	預り金」制度 役運営にどの。	廃止の代替措置と ような影響を与える	して実 らのか	፪施するものであり。 を踏まえ、制度の縋	、今後の介護保険法の改正(介 ^迷 続の必要性を検討する必要が
施 状況 の実	(実施	0	区	未実施	22	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討						
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
	介護保険法の改正 (介護報酬の見直し)等が施設運営にどのような影響を与えるのかを踏まえ、制度の継続の必要性を検討する。	安定的な施設運営及び利用者サービスの維持・向 上を図る。					

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	力規にプロモの説明・息兄寺
推進	推進	施設の安定的な運営を図るために、支援を行う必要がある。

況(要旨)	
会 会	
要質	
旨問	
ン状	

			5 575 5 71475							No1
事務事業	坐夕	地域宓差刑サ.	ービス事業所の整備補助		部課名		祉推進課	課長名	黒川	重夫
* 17 * 7	* T	地域出有至り			担当者名	安達	和之	内線	26	S18
	€を構成する ҈事業コード		地域密着型サーと]事業費(01-	17-01)					
	業の種類	新規事業	(21年度	20年度)	建設事業		それ以外の		
開始年月		昭和 平	式 18	年度	根拠	介護保険法、				
終期設定		有 無		年度	法令等	指定等に関す				
実施基準	隼	法令基準内		区独	自基準	計画区分	言	一画	非計画	画
行正	攻評価	分野 生涯例				- T (P				
	業体系		るななのでは、 なななのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、			D形成[02]				
		施策 高齢者	が施設の整備・運	宫文援[02	2-05]					
目的		第4期荒川区高齢者プランに基づき、事業者が地域密着型サービス拠点等を整備するにあたり、経費の一部を補助 することにより、居宅サービスの充実と高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。								
		整備計画に定め とする事業者	る日常生活圏域単	単位で新た	に整備が必	要と認められ	る地域密着	型サービス	拠点等放	施設を整
内容	認知症や独居者の増加等が予想されることを踏まえ,高齢者が要介護状態になっても出来る限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする観点から,日常生活圏域内でサービスの利用及び提供が完結する新たなサービス類型である「地域密着型サービス」の整備補助を行う。補助対象は、以下の施設の建設費又は改修費、備品費等であって、第4期荒川区介護保険事業計画に適合したものとする。また、平成23年度末をもって廃止される予定の介護療養病床を有する医療機関の療養病床の転換を支援するため、改修等に要する経費の一部を助成する。									
経過	平成18年4 平成18年9 平成20年6	月 補助金交付	去改正 「地域密着 寸要綱制定 寸要綱一部改正	型サーヒ	[ス」の創設					
必要性	計画期間	(21~23年度)	内での整備目標数	英達成に向]けて、補助	 金を活用して		 する必要が	ある。	
実施方法	「地域 交付決	と事業を進める 介護・福祉空間	会部委託 るための事前協議 引整備等交付金」	,	(直営の均 助金」申請	易合 常勤	力 非常	勤臨時	持職員)

							(単	位:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
算	予算額				35,000	70,000	63,800	205,700
· :+	決算額(21年度は見込み)				35,000	3,520	54,400	205,700
決	人件費				3,416	3,416	2,626	
算 額 等	【事務分担量】(%)				40	40	31	
等	合計 (+)	0	0	0	38,416	6,936	57,026	205,700
0	国(特定財源)				35,000		10,000	62,000
推	都 (特定財源)					1,760	42,200	131,850
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	3,416	5,176	4,826	11,850
-	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実績	夜間対応型訪問介護 補助金交付(件)				1	0	0	0
の	認知症対応型通所介護補助金交付(件)				0	0	1	2
推	小規模多機能型居宅介護補助金交付(件)				1	0	0	0
移	認知症対応型共同生活介護補助金交付(件)				0	0	1	3
	認知症グループホーム防火対策緊急整備(件)				0	1	1	6

No₂

							1102
	節・細節	・ 平成19年度(決算)		平成21年度(決	算)	平成21年度(予算)	
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算		認知症グループホーム防火対策整備	3,520	認知症グループホーム整備	40,000	認知症グループホーム整備	120,000
•	負担金補助			認知症対応型通所介護整備	10,000	認知症対応型通所介護整備	20,000
決	及び交付金			認知症グループホーム防火対策整備	4,400	認知症グループホーム防火対策整備	23,700
算						介護療養病床転換整備	42,000
の							
内							
訳							

			指標の推移						
	指 -	事務事業の成果とする指標名	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
		夜間対応型訪問介護(件)	1					目標値…第4期高齢者プラン (20年度以前は第3期プラン)	
		(介護予防)認知症対応型通所介 護(件)	1		1	2	3	目標値…第4期高齢者プラン (20年度以前は第3期プラン)	
	標	(介護予防)小規模多機能型居宅介 護(件)	1	1				目標値…第4期高齢者プラン (20年度以前は第3期プラン)	
		(介護予防)認知症対応型共同生 活介護(ユニット)	1	1		4	2	目標値…第4期高齢者プラン (20年度以前は第3期プラン)	

○ 問 日常生活圏域ごとの地域の特徴や高齢者人口の動向、必要な整備量などを考慮して、バランスのとれた整備がなさ 指題 れるよう配慮する必要がある。

標点 地域密着型サービス事業所は小規模であるために高コスト、非効率なサービス提供となりやすいことが懸念され分・る。このため、各事業者間の連絡調整を密にして効率的な事業展開を支援していく必要がある。

析課 本事業にかかる国及び都の補助制度の新設・改正に留意し、改正内容や対象事業所の把握、区の執行の可否等を速 グ 題 やかに判断する。

他区の実

(実施

22 🗵

未実施

区)

0

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	計画規模の整備を進め、適正な補助事業を実施していく。 また、指定にあたっては介護保険運営協議会の意見を聴取 し、地域のニーズを十分に反映させる。	各日常生活圏域ごとに必要なサービス提供基盤が整備される。							
	計画規模の達成状況等を勘案した上で補助事業のあり方等 について検討する。	より効果的な補助事業を実施することにより、地域密着型サービス事業者の参入を促進する。							

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	万規に少いての説明・息兄寺
推進	重点的に推進	地域密着型サービス拠点の整備を進める必要がある。

況議

へ 会 要質

H18.3定 認知症高齢者のグループホームや高齢者住宅のきめ細かい設置について

H21.2定 地域密着型サービスのうち小規模多機能型居宅介護の拡充について

(旨問)状